

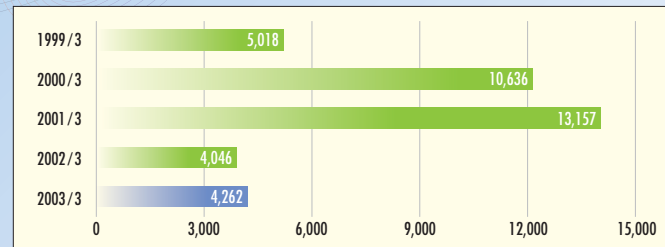


第31期 事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日

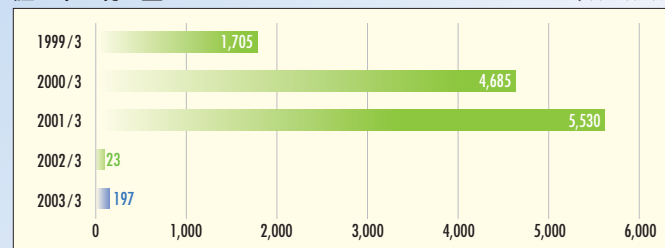
売上高

(単位: 百万円)



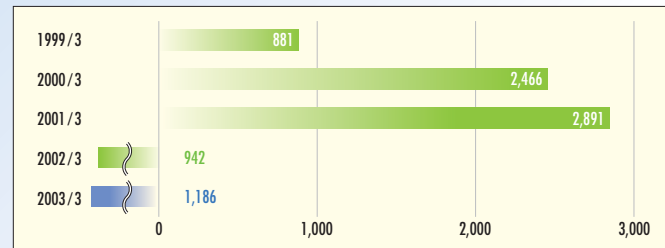
経常利益

(単位: 百万円)



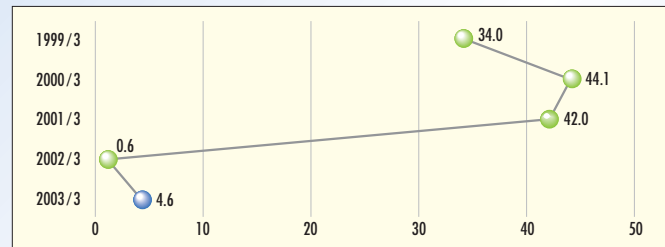
純利益

(単位: 百万円)



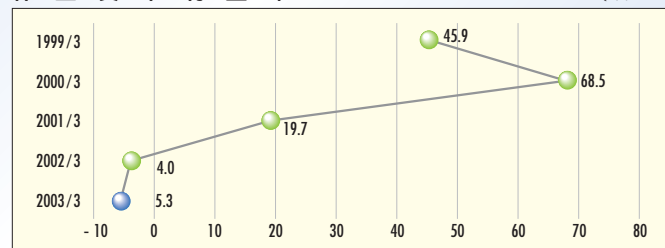
売上高経常利益率

(単位: %)



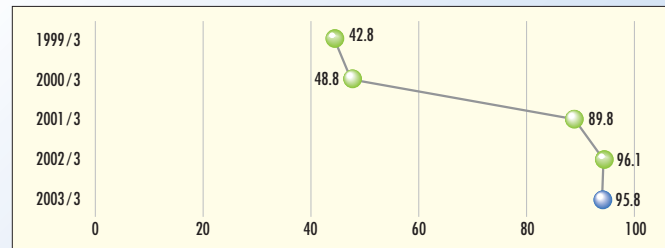
株主資本利益率

(単位: %)



株主資本比率

(単位: %)



当社は、2002年3月期より連結子会社を含めた連結決算を開始しています。

INDEX

| | | | | |
|-------------------------|---|----------------|-------|----|
| 財務ハイライト | 1 | 連結財務データ | 会社の概要 | 13 |
| ごあいさつ | 2 | 連結貸借対照表 | 株式の情報 | 13 |
| 当期の概況 | 3 | 連結損益計算書 | | 10 |
| 第32期の見通し | 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 | | 10 |
| カタチを現し始めたニュープロダクトたち | 5 | 単体財務データ | | |
| 精工技研のこれからが見えてくる、キーワード解説 | 6 | 貸借対照表 | | 11 |
| シリーズ特集 精工技研の海外活動 | 7 | 損益計算書 | | 12 |
| | | 利益処分 | | 12 |

ブロードバンド時代に向けて
ビジネスチャンスを着実に捉えるための
基盤整備に取り組んでいます。



代表取締役社長
上野 昌利

株主の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループ第31期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

連結経常利益568百万円、連結当期純利益397百万円を見込んでおります。

DVD成形用金型が好調で、売上を牽引しました。

当期においては、映画・ゲームソフトなどの分野でDVD-ROMが普及したことやDVDレコーダーの低価格化、DVDドライブのパソコンへの標準搭載などを背景に、DVD用金型の売上が前期比2.5倍と大変好調に推移し、精機部門の連結売上高は3,300百万円(前期比83.3%増)と大きく拡大いたしました。しかしながら、光通信業界における設備投資の大幅な抑制に伴う光製品部門の売上縮小により、当期の連結売上高は4,262百万円(前期比5.3%増)となりました。

本格的なブロードバンド時代への対応を進めています。

当社グループでは、本格的なブロードバンド時代の到来を大きなビジネスチャンスであるという認識のもと、これを着実に捉えるための基盤整備に注力しております。

具体的には、精機部門においてはブロードバンド化に伴い、動画像データなど大容量データの記録用メディアとして、DVD-R、RWをはじめとするDVD成形用金型の需要拡大が見込まれることから、顧客サービス体制の一層の強化を図っております。さらに、光製品部門においては、強みであるハイエンド(高機能)製品の開発実績を活かし、メトロ/アクセスネットワークと呼ばれる近距離回線市場への展開を図り、顧客ニーズを的確に捉えた新製品・新技術の開発体制構築に取り組んでおります。

損益面においては希望退職制度によって国内人員を削減し、市場規模に見合った組織体制への移行を図るなど、様々な経費削減施策の効果があらわれ、連結経常利益は197百万円(前期比748.3%増)となりました。一方、企業体質の一層の強化を目的にたな卸資産の評価替えを実施し、特別損失として1,449百万円を計上いたしました。この結果、連結当期純損失は1,186百万円となりましたが、当期期末における配当金は、株主の皆様への配当維持の観点から、別途積立金を取り崩し、一株当たり20円とさせていただきます。

今後も引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループの競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かし、技術開発力、販売力、生産力をより一層強化し、当社グループ一丸となって収益の向上と企業価値のさらなる増大に努めてまいります。株主の皆様には、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、来期業績は、こうした企業体質強化のための施策に加え、引き続き光ディスク市場の需要拡大が予想され、連結売上高4,441百万円、

精機部門

需要の拡大を受け、売上を大幅に伸長させることができました。

精機部門の売上高は、3,300百万円(前期比83.3%増)と大幅な増収となりました。この要因には、ビデオに代わるメディアとしてDVDが普及したことに加え、映画やゲームなどDVDソフトの需要増に伴い欧米の光ディスク成形メーカーが相次いで新規設備を導入したことなど、DVD-ROM成形用金型の需要拡大が挙げられます。さらに、下半期にはDVDレコーダーの低価格化やパソコンへのDVDドライブの標準搭載が進んだことなどから、記録用ディスクの需要に拍車がかかり、主に台湾の光ディスク成形メーカーからのDVD-R成形用金型の受注が増加いたしました。

こうした世界規模の活発な需要に応えるべく、昨年5月には、前期の米国・台湾に続き、ドイツに光ディスク金型のサービス拠点を開設して海外拠点の販売体制強化を図り、世界各国での顧客サービスの一層の充実とよりフレキシブルかつスピーディな対応を実現いたしました。

光製品部門

市場の回復期を見据えた新製品・新技術開発に注力しました。

光製品部門の売上高は、962百万円(前期比57.1%減)と減収となりましたが、これは主にITバブルの崩壊により米国・欧州をはじめとする世界各国の光通信業界における設備投資の抑制が要因に挙げられます。

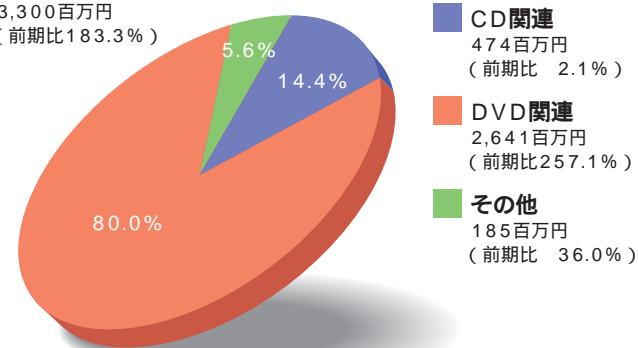
その一方で、最終需要の立ち上がりは鈍いものの本格的なブロードバンド時代の到来を見据えた光通信インフラの整備など、光通信業界の活性化が見込まれております。そのため、当社は変化する顧客ニーズを的確に捉えた製品開発に取り組み、光通信市場の回復期を睨んだ新製品・新技術の開発など技術強化に注力いたしました。生産面においても、中国の生産拠点における光製品のラインアップを拡充し、“高機能製品をより安く”提供できる体制の構築に取り組んでまいりました。

部門別売上高

精機部門

精機部門合計

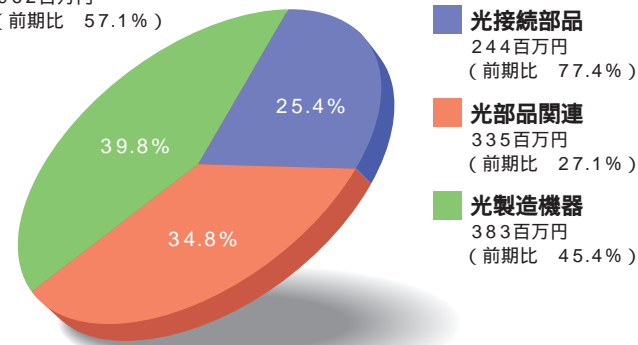
3,300百万円
(前期比183.3%)



光製品部門

光製品部門合計

962百万円
(前期比 57.1%)



世界経済は、政情不安やSARSなどによる先行き懸念から積極的な投資活動が抑制され、株安、デフレ傾向から脱却できず、今後の見通しは不透明なものとなっております。

このような経営環境の中、当社グループは収益の改善と事業基盤の強化を図り、基本方針として「チャレンジ」を掲げ、製品開発力、販売力、価格競争力のさらなる強化と新事業の開発に積極的に挑戦することで企業価値の増大に努めてまいります。

また、精機部門、光製品部門に次ぐ新たな中核事業を確立すべく、これまで各部門に設置していた新事業開発グループを統合し、精密金型に代表される精機部門の技術とハイエンド(高機能)製品を得意とする光製品部門の技術の融合を図り、当社グループのコア技術を応用した新領域の技術開発を進めてまいります。さらに組織体制強化のために、年功序列型から成果主義型の人事制度へ移行し、社員力と企業力の一層の向上を図ります。具体的には、今年4月より、「グレード制度」という9段階の職務等級制度を新設し、従来の評価査定制度と給与・報酬制度の見直しを実施しております。

また各事業部門では、次に挙げる施策に取り組んでまいります。

精機部門

Blu-ray、AODなど次世代光ディスクへの対応を進めています。

DVD-ROM、Rをはじめとする光ディスク市場の需要拡大が見込まれることから、米国・ドイツ・台湾を中心に世界各国で販売力の一層の強化と既存顧客とのより強固なパートナーシップの確立を図ってまいります。また、製品開発に関しては、光ディスク成形用金型のトップメーカーとして最新の業界動向・情報の把握に努めるとともに、成形メーカーの開発段階から参画できる技術力をBlu-ray、AODをはじめとする次世代光ディスクへも展開し、顧客ニーズへの迅速な対応を進めてまいります。

こうした取り組みの一環として、今年5月には、さらなる成形スピードの「ハイサイクル化」に対応したDVD-ROM成形専用の金型「U型」を発売いたしました。

光製品部門

広大な中国市場での営業活動を強化してまいります。

ブロードバンドの普及による近距離通信網の光ファイバ化を睨み、メトロ/アクセスネットワーク向け製品の開発を進めてまいります。長距離基幹網製品で培った技術を活かすとともに、中国の生産拠点を効率的に活用し、高品質かつ低価格な製品を提供できる体制を構築することで、市場における競争力強化を図ってまいります。

また、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博などを控え、通信インフラの需要拡大が予想される中国を“生産拠点”としてだけでなく、広大な“市場”と捉え、積極的な営業活動を展開してまいります。このため、中国の生産拠点に販売機能を付加し、現地営業員の増員と国内の販売支援体制を強化することで、現地企業との合弁によって中国進出を目指す外資系通信会社などへの販売活動を強化してまいります。

カタチを現し始めたニュープロダクトたち

精機部門

開発の背景

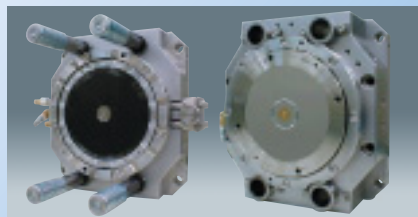
映画やゲームなどでのDVDソフトの普及やパソコンへのDVDドライブの標準搭載化、動画・医療用カルテなどの画像記録媒体として、DVD-ROM、Rともにその需要は急速に拡大し続けています。こうした中、光ディスク成形メーカー各社からは、高品質なDVD製品の大量かつ安定的な供給のために、成形スピードのさらなる「ハイサイクル化」と基板のゆがみがなく、バリが出ず、そして複雑折の低減を実現する「基板特性の安定性」の確保が求められています。



常務取締役
精機グループ
グループリーダー
木村 保

DVD-ROM成形専用ハイサイクル金型「U型」

こうした顧客ニーズに応え、成形スピードの「ハイサイクル化」に対応するものとして、DVD成形用金型の新製品「U型」を開発いたしました。この「U型」は、従来からの当社成形用金型の特長である「再現性の高さ（部品の互換性）を維持しながら、DVD-ROM成形用に機能を絞り込むことで、1枚当たりの成形スピード3秒以下というハイサイクルを実現し、高い評価を得ています。



DVD-ROM成形専用金型
「U型」

光製品部門

開発の背景

本格的なブロードバンド通信の到来に伴い、経済的で信頼性の高い光ネットワークの構築に必要な光スイッチ、光カプラ、メトロWDM用光MUX/DMUX、光OADMなどの様々な光機能デバイスには、一層の低価格化、光機能の集積化、小型化が求められており、これを実現するための光導波路 化が進んでいます。この光導波路化には、素子の性能を最大限に引き出し、光ファイバとの確実な結合を実現する光パッケージング技術が低価格化・量産化への重要な役割を担っています。

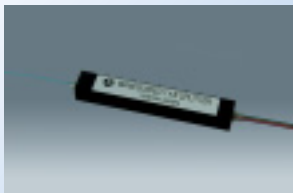


取締役
光製品グループ
グループリーダー
石川 重太

電気配線のように光を曲げたり、分岐したりする回路のことで、光スイッチなど高速・大容量の光通信ネットワークに関連する各種制御機器においてカギとなるデバイス。

光パッケージング製品、光ファイバ先端加工部品

当社では、光ファイバの先端加工、薄膜コーティング、ハーメチックシール、光ファイバアレイなど、光パッケージングに必要なコア技術を広く蓄積しています。今後は、この光パッケージング技術をさらに強化し、光機能デバイスの低価格化、量産化を通じてブロードバンドネットワークの構築に貢献していきたいと考えています。



光パッケージング製品



光ファイバ先端加工部品

精機部門

次世代メディア

2002年の米国におけるDVDプレーヤーの出荷台数は、1,710万台で前年を34.5%上回り、米国家庭での普及率も前年の25%に対して、35%まで上昇しています¹。こうした中、2003年の記録系DVDの世界需要は前年を179%上回る192百万枚と予測されており²、当社は、ますます需要拡大が予想されるDVD金型において短納期かつ大量受注に対応できる体制を整えています。

また近年、「Blu-ray」と「AOD」という青紫色レーザー光源を利用した大容量メディアが注目されています。Blu-rayは、日立製作所、LG電子、松下電器産業、パイオニア、ロイヤル フィリップス エレクトロニクス、サムスン電子、シャープ、ソニー、トムソン マルティメディア、三菱電機の10社が仕様を策定しているのに対し、

次世代メディアの比較

| | Blu-ray | AOD | ホログラム光ディスク |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| 規格策定または提案 | ソニー他9社 | 東芝、NEC | オプチュア |
| 記録容量 | 片面1層30GB以上、片面2層50GB | 30GB / 書き換え用 片面単層20GB | 100GB ~ 1TB |
| 外径 | 12cm | 12cm | 12cm |
| 基板厚さ | 1.1mm+0.1mm | 0.6mm+0.6mm | - |
| 光源 | 405nm青紫色 | 405nm青紫色 | ホログラム技術を利用した記録媒体 |
| 特長その他 | 2003年4月発売開始。 ハイビジョン放送が2時間記録可能 | CD/DVDとの互換性が高い。 2005年には実用化の予定 | CD/DVDとの互換性あり。 テレビ局や政府機関での導入を見込むが、将来的にはコンシューマ向け製品として展開する予定 |

AODは東芝、NECが提案しています。いずれもDVDをはるかに上回る記録容量をもち、それぞれ異なった特長があることから今後の動向が注目されていますが、当社は、両陣営に試作金型の製作などで協力しており、2005年の実用化に向け準備を進めています。

当社はDVD金型においてトップシェアを確保している今こそ、研究開発活動をさらに積極化すべく、「ホログラム光ディスクシステム」など次世代メディアの開発にも取り組んでいます。

- 1 2003年2月12日付「電波新聞」より
- 2 2002年11月25日付、社団法人日本記録メディア工業会発表

光製品部門

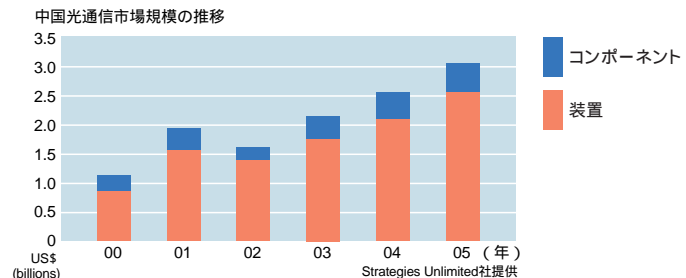
中国市場とブロードバンド市場

ITバブルの崩壊後、世界の光通信市場は全体的に低迷していますが、地域別・適用領域別にみると好況を呈している部分もあります。

地域別では、中国の光通信市場の拡大は目覚しく、2005年までの年平均成長率は光コンポーネント製品で29%と予測されています。さらに、中国で生産される光コンポーネント製品のシェアは、中国への生産シフトと中国国内市場の拡大により、2002年のシェア16%から急速に拡大する見込みです。

一方、適用領域別では、メトロ/アクセスネットワーク市場へのシフトが進んでおり、国内ではブロードバンド加入者数の伸びが顕著です。また、光ネットワーク加入者数も本格的に普及しつつあり、2005年度末には700万件を越えるものと予測されています。さらに、北米においては米連邦通信委員会(FCC)が地域大手通信会社に対するFTTHネットワーク整備に関する規制を緩和し、ブロードバンド通信への投資促進が期待されています。

当社では、こうした成長分野への対応を進めており、中国の生産・販売拠点の体制強化とともに、これを活用したメトロ/アクセスネットワーク向け製品の開発に注力しています。



杭州精工技研有限公司

中国は世界的な有力メーカーの拠点が集まる“世界の生産拠点”としてだけでなく、近年では市場開放によって、“巨大な市場”へと急激な成長を遂げつつあります。こうした動きにいち早く対応し、生産と販売の両活動を展開する杭州精工技研有限公司の活動について、ご紹介していきます。



中国における情報通信市場の現状

現在、中国では政策による市場開放が進む中、情報通信分野においても大きな変革期を迎えています。

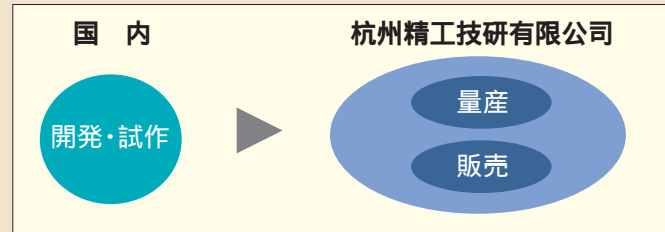
まず、携帯電話、パソコン、自動車が“夢の道具”として大変な人気を博しています。携帯電話は、写真撮影機能やインターネット接続機能付き製品の人気が高く、通信量は増大の一途をたどっています。これに加え、パソコンの普及による市場拡大も進んでおり、今後も通信インフラに対する投資は継続するものと予想されます。

また、住宅の新規建設に伴い、各家庭へのLAN(10~100Mb/s)敷設が標準化しています。そして、CATVの新設においても基地局間の回線は全て光ファイバによって結ばれるようになってきました。こうしたこと

杭州精工技研有限公司

光製品(各種ジャンパー線、固定アッテネータ、アダプタなど)の製造工場として、従業員22名(2003年3月31日現在)の陣容で活動しています。さらに、4月より中国市場に向けた製品販売拠点としても3名の営業担当スタッフで活動を展開しており、体制の強化・拡大を進めています。

杭州精工技研有限公司の位置づけ



から、パソコン通信の利用者増とテレビの高画質化が促進され、光通信によるメトロネットワークのさらなる大容量化が必要不可欠になると考えられています。

さらに、2008年に開催される北京オリンピックを視野に、2005年からはテレビがデジタル放送に切り替わることが決まっており、政府もこうした動きを背景に通信をはじめとするインフラ整備の継続を表明するなど、オリンピックによる経済効果にも期待が集まっています。

このように、中国には光ファイバをはじめとする情報通信市場拡大の追い風となると考えられる要因が複数あり、急速に市場の活性化が進んでいます。



杭州市について

杭州市(人口300万人)は浙江省の中心都市で、上海から列車・自動車で2時間の距離に位置し、かつては南宋の都であったことから中国有数の観光都市として知られています。現在は、大学が多数点在する学術都市として、また軽工業地帯としても世界の大企業上位500社のうち20社が進出するなど、著しい発展を遂げています。今後も杭州市の豊富な人的資源、充実した社会インフラに着目するハイテク企業が続々と進出することが予想されています。

ローコストオペレーションを実現する 量産拠点として

日本市場およびアジア、欧米市場へ向けた各種ジャンパー線、固定アッテネータ、アダプタの量産を行い、市場における価格競争力の向上に貢献しています。近年、光通信用製品、なかでも汎用システム向けの光部品を製造する現地部材メーカーが着実に力をつけてきていることから、安価で高品質な部材の現地調達が容易になっており、加えて人件費も日本国内の約20分の1程度と価格競争力の高い製品を生産する体制が整備されつつあります。また、杭州市には多くの外資系IT企業が進出し、業界の最新動向をはじめ様々な情報が集積するなど、中国国内でも特に事業展開に有利な条件が整っています。当社グループでは、これらメリットを活かし、定評のある品質力に磨きをかけて顧客の信頼をさらに不動のものとするとともに、競争力ある価格設定を追求し、市場における存在感をより一層高めるべく取り組んでいます。



大幅な拡大が予想される市場への 販売拠点として

現地の通信事業者やシステムメーカーを対象に、量産を行っているジャンパー線、アッテネータ、アダプタなどデバイス製造品、および研磨機など製造設備の販売とサービスを展開しています。とりわけ、海外システムメーカーは生産機能の中国シフトを進めており、中国国内での部品調達が行われるようになると予測されることから、こうした現地の部品調達ニーズに応えられる販売・サービス体制の充実が競争に勝ち抜くための重要なファクターになると考えています。また、中国ではこれまで品質に対する要求が比較的緩やかでしたが、市場拡大が予測される通信速度10Gb/s以上のシステムに使用される製品においては、要求基準も厳しくなると予想されます。このような環境の中、本社からの技術を導入し、高品質・低価格な製品の提供に向け注力しています。



連結貸借対照表

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|----|--------------|--------------|
| | | 平成15年3月31日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | 13,964,330 | 16,049,061 |
| 現金及び預金 | | 10,154,795 | 10,913,510 |
| 受取手形及び売掛金 | | 662,878 | 670,191 |
| 有価証券 | | 2,002,120 | 999,651 |
| たな卸資産 | | 810,963 | 2,058,764 |
| 未収法人税等 | | 307,490 | 1,274,610 |
| その他 | | 29,520 | 136,032 |
| 貸倒引当金 | | 3,437 | 3,699 |
| 固定資産 | | 8,516,075 | 8,221,920 |
| 有形固定資産 | | 6,545,211 | 6,913,868 |
| 建物及び構築物 | | 2,869,136 | 3,088,413 |
| 機械装置及び運搬具 | | 279,300 | 344,904 |
| 土地 | | 2,984,278 | 2,984,278 |
| 建設仮勘定 | | 115,397 | 86,292 |
| その他 | | 297,097 | 409,980 |
| 無形固定資産 | | 299,773 | 395,684 |
| 営業権 | | 239,805 | 334,995 |
| その他 | | 59,968 | 60,688 |
| 投資その他の資産 | | 1,671,089 | 912,368 |
| 投資有価証券 | | 1,501,216 | 692,478 |
| その他 | | 169,882 | 219,899 |
| 貸倒引当金 | | 10 | 10 |
| 資産合計 | | 22,480,405 | 24,270,981 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | | 2,739,748 | 2,311,083 |

Point 1 たな卸資産の評価替えを行いました

光通信関連の部材を中心としたたな卸資産の評価替えにより、当期期末のたな卸資産は前期末から12億47百万円減少いたしました。これによって来期以降、利益を創出しやすい企業体質に生まれ変わることになりました。

金額(千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|----|--------------|--------------|
| | | 平成15年3月31日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | 558,789 | 412,408 |
| 買掛金 | | 180,477 | 73,974 |
| 未払法人税等 | | 3,994 | 3,899 |
| その他 | | 374,317 | 334,534 |
| 固定負債 | | 315,905 | 473,238 |
| 役員退職慰労引当金 | | 123,260 | 279,150 |
| 退職給付引当金 | | 192,645 | 194,088 |
| 負債合計 | | 874,695 | 885,646 |
| 少数株主持分 | | | |
| 少数株主持分 | | 66,464 | 71,540 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | | 6,791,682 | 6,791,682 |
| 資本剰余金 | | 10,571,419 | 10,571,419 |
| 利益剰余金 | | 4,453,239 | 5,920,214 |
| その他有価証券評価差額金 | | 189,673 | 1,498 |
| 為替換算調整勘定 | | 19,716 | 33,801 |
| 自己株式 | | 67,705 | 1,826 |
| 資本合計 | | 21,539,245 | 23,313,794 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 22,480,405 | 24,270,981 |

商法改正に伴い、前連結会計期間 資本の部の「資本準備金」は「資本剰余金」へ、「連結剰余金」は「利益剰余金」へ記載しております。

Point 2 自己株式を取得しました

当期は、商法第210条の規定に基づいて31,000株の自己株式を取得しました。単元未満株式の買取請求による取得と併せて、67百万円を計上しています。これにより、当期期末において保有している自己株式数は31,308株となっています。

連結損益計算書

金額(千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|----|-------------------------|-------------------------|
| | | 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで | 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで |
| 売上高 | | 4,262,410 | 4,046,236 |
| 売上原価 | | 2,572,795 | 2,607,079 |
| 売上総利益 | | 1,689,614 | 1,439,157 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,412,158 | 1,267,912 |
| 営業利益 | | 277,456 | 171,244 |
| 営業外収益 | | 90,410 | 69,314 |
| 受取利息 | | 3,935 | 15,100 |
| 受取配当金 | | 19,114 | 104 |
| 法人税等還付加算金 | | 37,830 | - |
| 特許権使用料 | | 12,747 | 27,200 |
| 為替差益 | | - | 13,627 |
| その他 | | 16,781 | 13,281 |
| 営業外費用 | | 170,027 | 217,237 |
| 有価証券売却損 | | - | 104,084 |
| 休止固定資産減価償却費等 | | 137,040 | 76,654 |
| 為替差損 | | 19,829 | - |
| その他 | | 13,157 | 36,499 |
| 経常利益 | | 197,839 | 23,320 |
| 特別利益 | | 163,852 | 146,858 |
| 固定資産売却益 | | 0 | 1,138 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 141 | 3,740 |
| 役員退職慰労引当金取崩益 | | 163,680 | - |
| 投資有価証券売却益 | | 30 | - |
| 過年度特許権使用料 | | - | 141,980 |
| 特別損失 | | 1,491,616 | 952,244 |
| 固定資産除却損 | | 4,259 | 99,316 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,443 | 336,373 |
| 投資有価証券売却損 | | 96 | - |
| たな卸資産評価損・除却損 | | 1,449,280 | 516,554 |
| 特別退職金等 | | 23,036 | - |
| 支払過年度特許権使用料 | | 12,500 | - |
| 税金等調整前当期純損失 | | 1,129,924 | 782,064 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,846 | 3,899 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | - | 39,292 |
| 法人税等調整額 | | 52,785 | 203,780 |
| 少数株主損失 | | 3,589 | 7,659 |
| 当期純損失 | | 1,186,967 | 942,793 |

Point 3 営業利益が改善しました

当期は、精機部門の売上が好調だったことから前期より2億16百万円の増収となりました。様々な経費削減に取り組んだ結果、売上原価は34百万円の減少となり、営業利益は前期より1億6百万円の増加となりました。

Point 4 多額の特別損失を計上しました

たな卸資産の評価損・除却損による14億49百万円に加え、昨年10月に実施した希望退職者の募集に伴って特別退職金や再就職支援金等を23百万円計上し、14億91百万円の特別損失を計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

金額(千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|----|-------------------------|-------------------------|
| | | 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで | 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,695,121 | 1,618,143 |
| 税金等調整前当期純損失() | | 1,129,924 | 782,064 |
| 減価償却費 | | 542,804 | 570,957 |
| 貸倒引当金の減少額() | | 141 | 3,740 |
| 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額() | | 155,890 | 9,200 |
| 退職給付引当金の増加額又は減少額() | | 1,442 | 49,313 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 23,050 | 15,204 |
| 雑収入 | | 2,700 | - |
| 固定資産除却損 | | 4,259 | 99,316 |
| 固定資産売却益 | | 0 | 1,138 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,443 | 336,373 |
| 投資有価証券売却損 | | 96 | - |
| 投資有価証券売却益 | | 30 | - |
| たな卸資産評価損・除却損 | | 1,449,280 | 516,554 |
| 外貨預金評価益()又は損失 | | 1,768 | 416 |
| 売上債権の減少額 | | 2,470 | 1,793,495 |
| たな卸資産の増加額() | | 209,240 | 998,844 |
| その他流動資産の増加額() | | 241,478 | 19,105 |
| 買掛金の増加額又は減少額() | | 113,415 | 365,286 |
| その他流動負債の増加額又は減少額() | | 56,630 | 161,281 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 18,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 18,984 | 16,353 |
| 法人税等の還付額 | | 1,274,610 | - |
| 法人税等の支払額 | | 7,742 | 2,643,724 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,067,423 | 392,668 |
| 定期預金の預入による支出 | | 519 | 2,089,262 |
| 定期預金の払戻による収入 | | - | 4,289,096 |
| 有価証券の売却による収入 | | - | 799,646 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 64,295 | 2,133,751 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 5,512 | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 8,219 | 49,597 |
| 営業権の取得による支出 | | - | 418,744 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,000,253 | 1,576 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,530 | - |
| その他投資取得による支出 | | 3,178 | 5,142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 343,982 | 200,808 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | - | 79,200 |
| 自己株式買取による支出 | | 65,879 | - |
| 配当金の支払額 | | 278,102 | 280,008 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 40,481 | 3,456 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | | 243,233 | 1,422,826 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,913,162 | 13,335,989 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 12,156,396 | 11,913,162 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

| 科目 | 金額(千円) | |
|-------------|----------------------|----------------------|
| | 期別 | 期別 |
| | 第31期 平成15年3月31日現在 | 第30期 平成14年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 13,701,630 | 15,881,876 |
| 現金及び預金 | 9,897,097 | 10,610,481 |
| 受取手形 | 42,630 | 47,256 |
| 売掛金 | 632,466 | 787,224 |
| 有価証券 | 2,002,120 | 999,651 |
| 商品 | 2,264 | 21,987 |
| 製品 | 108,458 | 38,876 |
| 原材料 | 123,628 | 946,979 |
| 仕掛品 | 486,663 | 989,433 |
| 貯蔵品 | 6,538 | 7,292 |
| 前払費用 | 15,266 | 17,612 |
| 未収消費税等 | - | 102,143 |
| 未収法人税等 | 307,490 | 1,274,610 |
| その他 | 79,926 | 41,625 |
| 貸倒引当金 | 2,920 | 3,300 |
| 固定資産 | 9,017,079 | 8,593,386 |
| 有形固定資産 | 6,462,494 | 6,844,615 |
| 建物 | 2,777,858 | 2,981,295 |
| 構築物 | 87,656 | 107,117 |
| 機械及び装置 | 268,354 | 335,221 |
| 車両運搬具 | 1,360 | 1,986 |
| 工具、器具及び備品 | 229,111 | 352,280 |
| 土地 | 2,984,278 | 2,984,278 |
| 建設仮勘定 | 113,876 | 82,435 |
| 無形固定資産 | 126,481 | 197,278 |
| 営業権 | 109,413 | 184,103 |
| ソフトウェア | 10,937 | 6,465 |
| 施設利用権 | 6,130 | 6,709 |
| 投資その他の資産 | 2,428,103 | 1,551,492 |
| 投資有価証券 | 1,501,216 | 692,478 |
| 関係会社株式 | 358,781 | 358,781 |
| 関係会社出資金 | 399,744 | 280,800 |
| 従業員長期貸付金 | 1,194 | 1,294 |
| 繰延税金資産 | 66,838 | 119,623 |
| 保険積立金 | 98,669 | 96,795 |
| その他 | 1,668 | 1,729 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 資産合計 | 22,718,709 | 24,475,262 |

有形固定資産の減価償却累計額 2,717,112 2,306,953

| 科目 | 金額(千円) | |
|--------------|----------------------|----------------------|
| | 期別 | 期別 |
| | 第31期 平成15年3月31日現在 | 第30期 平成14年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 566,518 | 547,182 |
| 買掛金 | 191,894 | 216,701 |
| 未払金 | 187,657 | 129,220 |
| 未払事業所税 | 6,273 | 42,663 |
| 未払費用 | 128,023 | 134,444 |
| 未払法人税等 | 3,893 | 3,800 |
| 前受金 | 4,256 | 518 |
| 預り金 | 8,246 | 19,833 |
| その他 | 36,273 | - |
| 固定負債 | 315,905 | 473,238 |
| 役員退職慰労引当金 | 123,260 | 279,150 |
| 退職給付引当金 | 192,645 | 194,088 |
| 負債合計 | 882,424 | 1,020,421 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 6,791,682 | 6,791,682 |
| 資本剰余金 | 10,571,419 | 10,571,419 |
| 資本準備金 | 10,571,419 | 10,571,419 |
| 利益剰余金 | 4,730,562 | 4,397,142 |
| 利益準備金 | 1,697,920 | 1,697,920 |
| 任意積立金 | | |
| 特別償却積立金 | 5,891 | 7,113 |
| 別途積立金 | 4,000,000 | 5,000,000 |
| 当期末処理損失 | 973,250 | 609,971 |
| その他有価証券評価差額金 | 189,673 | 1,498 |
| 自己株式 | 67,705 | 1,826 |
| 資本合計 | 21,836,285 | 23,454,841 |
| 負債・資本合計 | 22,718,709 | 24,475,262 |

商法改正に伴い、第30期 資本の部の「資本準備金」は「資本剰余金」へ、「その他の剰余金」は「利益剰余金」へ記載しております。

損益計算書

| 科目 | 金額(千円) | |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 期別 | 期別 |
| | 第31期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 第30期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで |
| 売上高 | 4,108,530 | 4,247,523 |
| 売上原価 | 2,555,871 | 2,779,788 |
| 売上総利益 | 1,552,658 | 1,467,734 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,163,262 | 1,127,951 |
| 営業利益 | 389,396 | 339,782 |
| 営業外収益 | 87,455 | 81,016 |
| 受取利息 | 1,546 | 6,141 |
| 有価証券利息 | 1,393 | 8,204 |
| 受取配当金 | 19,114 | 104 |
| 法人税等還付加算金 | 37,830 | - |
| 特許権使用料 | 12,747 | 27,200 |
| 為替差益 | - | 27,358 |
| その他 | 14,822 | 12,007 |
| 営業外費用 | 173,187 | 219,308 |
| 有価証券売却損 | - | 104,084 |
| たな卸資産除却損 | 1,707 | 21,171 |
| 休止固定資産減価償却費等 | 137,040 | 76,654 |
| 為替差損 | 22,999 | - |
| その他 | 11,440 | 17,398 |
| 経常利益 | 303,664 | 201,489 |
| 特別利益 | 164,090 | 150,323 |
| 固定資産売却益 | 0 | 4,203 |
| 貸倒引当金戻入益 | 380 | 4,140 |
| 役員退職慰労引当金取崩益 | 163,680 | - |
| 投資有価証券売却益 | 30 | - |
| 過年度特許権使用料 | - | 141,980 |
| 特別損失 | 1,491,616 | 952,244 |
| 固定資産除却損 | 4,259 | 99,316 |
| 投資有価証券評価損 | 2,443 | 336,373 |
| 投資有価証券売却損 | 96 | - |
| たな卸資産評価損・除却損 | 1,449,280 | 516,554 |
| 特別退職金等 | 23,036 | - |
| 支払過年度特許権使用料 | 12,500 | - |
| 税引前当期純損失 | 1,023,861 | 600,431 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,846 | 3,800 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | - | 39,292 |
| 法人税等調整額 | 52,785 | 203,780 |
| 当期純損失 | 1,084,492 | 768,719 |
| 前期繰越利益 | 111,242 | 158,748 |
| 当期末処理損失 | 973,250 | 609,971 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

| 科目 | 金額(千円) | |
|------------|--------|-----------|
| | 期別 | 期別 |
| | 第31期 | 第30期 |
| 当期末処理損失 | | 973,250 |
| 任意積立金取崩額 | | |
| 特別償却積立金取崩額 | | 1,101 |
| 別途積立金取崩額 | | 1,200,000 |
| 合計 | | 227,851 |
| 利益処分額 | | |
| 配当金 | | 186,046 |
| 合計 | | 186,046 |
| 次期繰越利益 | | 41,804 |

概要

商号
株式会社 精工技研
(英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

事業所
本社工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23
第2工場(本社機構) 千葉県松戸市松飛台296番地の1
第3工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1
第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2
台湾支店 中華民国新竹市光復路2段285号

子会社
SEIKOH GIKEN USA, INC.
杭州精工技研有限公司
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

創業
1972年6月17日

資本金
6,791,682,700円

従業員数
247名(子会社を含む)

役員(2003年6月20日現在)
代表取締役社長 上野 昌利
常務取締役 木村 保
取締役 石川 重太
取締役 日置 政秀
取締役 細川 宏一
常勤監査役 山本 平雄
常勤監査役 宮永 剛
監査役 新田 恭平
監査役 三好 徹

株式の状況

発行する株式の総数
37,000,000株

発行済株式総数
9,333,654株

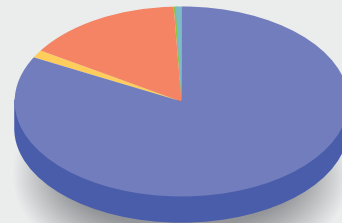
株主数
6,717名

大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
|--------|---------|----------|
| 上野昌利 | 912,000 | 9.8 |
| 都丸由美子 | 890,500 | 9.6 |
| 細江由紀子 | 882,500 | 9.5 |
| 有限会社高志 | 694,000 | 7.5 |
| 有限会社光研 | 623,000 | 6.7 |
| 木村 保 | 609,200 | 6.5 |
| 高橋光雄 | 450,100 | 4.8 |
| 高橋藤子 | 430,500 | 4.6 |
| 上野 淳 | 329,000 | 3.5 |
| 上野智恵 | 329,000 | 3.5 |

所有者別株式分布状況

| | |
|---------|-------|
| 個人・その他 | 82.7% |
| 金融機関 | 1.0% |
| その他国内法人 | 15.1% |
| 外国人 | 0.1% |
| その他 | 1.1% |



決算期
3月31日

定時株主総会
毎年6月

基準日
毎年3月31日

名義書換代理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 03-3323-7111

同取次所
中央三井信託銀行株式会社
全国支店
日本証券代行株式会社
本店および全国支店

公告掲載新聞
日本経済新聞

株式事務手続きについて

名義書換

株式を新規に購入されたり、保管振替制度のご利用を取りやめられたときは、お早めに「名義書換」の手続きをお取りください(保管振替制度を利用される場合は、あらかじめ名義書換を行う必要はありません)。

株主としての権利は、名義書換を行い「株主名簿」に登録されるか、保管振替制度の利用にともない「実質株主名簿」に登録されて初めて発生しますので、ご注意ください。

住所変更

配当金関係の書類や株主総会の招集通知などは、お届出のご住所宛に郵送しております。ご住所を変更されたときは、お早めに「住所変更」の手続きをお取りください。

届出印の変更

お届出印を紛失されたときや摩耗などによりお届出印の変更をされるときは、お早めに「お届出印の変更」の手続きをお取りください。株式の名義書換、ご住所の変更などの諸手続きには、お届出印が必要となりますので、ご注意ください。

単元未満株式の買取請求

単元未満株式を処分するには、当社名義書換代理人宛に「買取請求」の手続きをお取りください。証券会社に株券を保護預りとして保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社で手続きをお取りください。

その他手続き、各項目の詳細については、名義書換代理人である中央三井信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 03-3323-7111
URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

決算公告について

当社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ <http://www.seikoh-giken.co.jp> に掲載しております。



<問い合わせ先>

経営企画室 〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
(第2工場:本社機構) TEL 047-388-640(直通) FAX 047-388-4477

URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp